

平成19年7月18日

近畿圏広域計画検討会議
構成員各位近畿圏広域計画検討会議事務局
(近畿圏広域地方計画推進室)

「目指す姿」「戦略(事業・制度)」について(提案依頼)

近畿圏の目指す姿については、6月15日の第2回検討会議にて各委員から幅広い意見を頂き、「目指す姿」に関する意見はほぼ出尽くしていると考えております。

つきましては、今後「主要な視点」及び「検討会議でのご意見」を基本にとりまとめを行いたいと考えており、下記の依頼内容について提案をお願い致します。

記

【趣旨】

- ・主要な視点は、検討会議において幅広い議論をして頂くため、目指す姿、戦略などレベルの異なるものを記載したもので、再整理が必要。
- ・第2回検討会議において、「メリハリの効いた」地域計画づくりを目指すべきとの意見あり。

【添付資料】

- ・添付資料1「主要な視点」(第2回検討会議「資料2」)
- ・添付資料2「第2回検討会議における意見」
- ・提出様式-1「目指す姿、戦略、主要事業・制度とりまとめ表」

【依頼内容】

近畿圏の目指す姿(案)の作成をお願いします

使用する素材は添付資料1、2を基本とし、作成して下さい。ただし、抜けている視点があれば新たに作成して下さい。

「目指す姿」については、個々の分野の姿だけではなく、必ず「目指す姿」の全体像を提案して下さい。また、メリハリの効いた全体構成とするためのアイデアも併せて提出して下さい。(例えば、本への絞り込み、体系図など・・・)添付資料1「主要な視点」のような、目指す近畿圏像が理解できる説明文は必ず書いて下さい。

「戦略」「主要事業・制度」の提案をお願いします

上記で作成した「目指す姿」を実現するための「戦略」及びそれを構成する要素である「主要事業・制度」を作成して下さい。

「戦略」「主要事業・制度」については、原則として新規性の高いものとし、様式の記入例(記入イメージ)に準じて記入して下さい(既存事業・制度は別途整理します)。

【注意事項】

- ・「目指す姿」に「戦略」「主要事業・制度」のアイデアが伴わないものは受け付けません。

【提出期限及び問い合わせ先】

- ・7月31日(火)
- ・提出及び問合せ先

近畿地方整備局 近畿圏広域地方計画推進室 林、橋本

TEL (06) 6942-4090(直通)

e-mail hayashi-s86dx@kkr.mlit.go.jp

「近畿圏の目指す姿」について
- 主要な視点 -

本資料は、今回「近畿圏の目指す姿」をご議論いただくために、第1回検討会議でのご議論および学識者会議でいただいたご意見等をもとに論点整理を行ったものです。

目指す姿に直接係る事項、それらを実現する戦略等に係る事項などレベルの異なるものや、事項間での重複、相矛盾する表現等が一部含まれていますが敢えて記載しています。

- 1.歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み出す地域
- 2.首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核
- 3.我が国をリードする世界に冠たる産業拠点
- 4.国内外の創造的な人材が行き交う交流拠点
- 5.人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進地域
- 6.都市と自然の魅力を日常的に享受できる地域
- 7.各種機能の分散施策からの転換による都市・地域の再生
- 8.農山漁村の適正な維持と高付加価値型農業の展開
- 9.人々が自律して暮らせる高福祉地域
- 10.産業・暮らしを支える災害に強い安心・安全づくり
- 11.我が国の顔となる文化を核とした観光地域づくり
- 12.アジア・世界規模の国際分業を支える複合物流体系づくり
- 13.都市・地域間の広域的な役割分担や「新たな公」による地域づくり

1.歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み出す地域

関西は、古くから都が置かれ、自然や地勢とあいまって、長い年月をかけて多様な文化を創造・継承・蓄積し続けている日本のアイデンティティの象徴。

また、多くの歴史・文化資産を有するだけでなく、多様性と厚みを兼ね備えた細やかな伝統工芸、生活、食、風土、眺めなどが今なお息づいている。

関西が持つ質にこだわったまちづくり、ものづくり、ひとづくりの伝統を活かし、新たな技術、意匠、コンテンツ、ライフスタイルを創造するとともに、観光にとどまらず、これら「本物」を活用したビジネスモデル「関西ブランド」を展開する。

京都・大阪・奈良などの「歴史都市」創生を通じて、我が国固有の文化や景観を守り、育て、もてなす心を育てることにより圏域の魅力を高め、世界の中での日本の地位向上に貢献する。

2.首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核

関西は、古くから日本の発展を牽引し、現在でも、個性の異なる都市が競争しつつ、人口、経済力、情報、知的財産において日本の中で首都圏に次ぐ集積を有している。

また、豊かな自然に加え、特に文化面では、国生みの伝説や古の都から近代産業遺産へと続く歴史文化や生活スタイルなど、全国のいずれの地域も真似のできない豊富な蓄積を有している。

そこで、多彩な都市、文化、暮らし、産業が息づき、首都圏とは異なる価値が集積し、生活の豊かさを実現する日本のもうひとつの中心核をここに形成することにより、東京一極集中の是正にも寄与するとともに、非常時には、首都機能のバックアップを担う。

3.我が国をリードする世界に冠たる産業拠点

関西は、世界有数の家電関連産業、医薬品等バイオ産業や基礎素材型産業等に加え、これらを支える多様で層の厚いものづくり基盤産業が集積している。

さらに、世界最高水準にある大学、研究機関や新たな商品、サービスを生み出す豊かな人材が揃う地域である。

こうしたポテンシャルに加え、アジアをはじめとする国際交流の歴史の深さ、世界的な歴史・文化資産の蓄積等の背景に鑑み、他地域にない独創性豊かなイノベーションを世界に向けて創出する地域として位置づけられる。

バイオ・ライフサイエンス、未来型情報家電・ロボット、高機能部材・高効率エネルギー機器装置、環境・リサイクル産業等の次世代産業や映像、音楽、アニメ、ゲーム等のクリエイティブ産業の育成等を通じて、我が国経済をリードする圏域として整備を進めていく。

4.国内外の創造的な人材が行き交う交流拠点

関西の個性や蓄積した資産・資源を活かして、創造性に富んだ人や企業が活発に活動し、その活動に惹かれてさらに人や企業が集まり、新たな活力の好循環を生み出す圏域を目指す。

もともと関西は、アジアをはじめとする諸外国との強い人的、経済的な繋がりをもつ。

今般の関空の24時間化を活かして、国内外へさらに細やかな航空ネットワークを形成し、特に東アジア地域との日帰り交流圏の拡大や世界各地との往来を容易にする。

また、そのネットワークを世界各地に広げることで、政治・経済・文化・学術などに関する国際的な会議を誘致する。

さらに、関西が有する優れた大学・研究機関の集積を活かし、国内外より優れた学生や技術者など創造的な人材が集まる人材育成・研究開発の拠点を形成する。

関西からも人材を世界に送り出し、世界各地との経済、学術面などでの関係を強化するとともに、国際感覚豊かな人材を育てる。

このように、アジアをはじめ世界の優秀な人材が、関西を拠点に密度の高い交流を展開することにより、新たな価値を創造し発信する。

上記を背景に、アジアはもとより世界にとって関西が「人・財」の投資ターゲットとなる。

5.人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進地域

関西には、長い年月をかけて培われた自然との共生を大切にする価値観が息づいており、また、京都議定書や世界水フォーラムの開催、世界閉鎖性海域環境保全会議の設立等により世界的にも環境先進地として知られている。

圏域内の行政機関や民間企業、NPO等の多様な主体の協働により、琵琶湖～淀川～大阪湾や天神崎、コウノトリの野生復帰をはじめとして関西が有する豊かな環境を保全・再生し、後世に引き継ぐ。

地球温暖化防止対策、循環型社会の構築、エコロジカル・ネットワークの再生等について、新しい環境技術も活用しながら多様な主体が協働して推進する。

CO₂排出、廃棄物の発生、水質等について、圏域として達成すべき環境目標を設定し、圏域全体でマネジメントする。

新しい環境技術を積極的に活用することにより、環境技術の革新を促すとともに、その過程で培った技術やノウハウ、ライフスタイルやビジネスモデルを、アジア、世界に提案し、地球環境問題の解決という面で世界に貢献する。

6.都市と自然の魅力を日常的に享受できる地域

関西は、自然に近接して個性ある都市が発達し、自然的魅力と都市的魅力の双方を同時に享受できる恵まれた圏域となっている。

関西の豊かな多自然地域を、圏域を支える重要な国土資源として適切に管理し、次世代に継承する。

都市農村交流や二地域居住を容易にするため、多自然地域の暮らしの支援や交流の仕組・基盤を整えることにより、交流人口を増やす。

多様なライフスタイルを可能とする圏域として情報を発信し、それを求めて人が集まる圏域を目指す。

7.各種機能の分散施策からの転換による都市・地域の再生

関西の大都市地域において、国際ビジネス機能や新たなものづくり機能、研究開発機能、これらと関連した生活サービス機能については、相互の連携効果が大きいので、集積のメリットを活かした集中化を図るべきであり、これまでの分散施策を抜本的に転換する。

上記諸機能の集中化や国際物流機能の適切な整備、水と緑を活かした自然環境の回復・保全等を広域的観点から総合的に勘案し、大都市地域の再生を推進する。

大都市地域における低未利用地の整備、大規模土地の利用変更、密集市街地の解消等に当たっては、戦略的に基盤再整備、規制の見直し、立地インセンティブ等の関連施策を連携して展開する。

大都市以外の地域においても、拡大成長・効率優先で整備してきたこれまでの都市・地域政策を見直し、人口減少・高齢社会の中で、中心市街地の活性化をはじめ、豊かさを感じられるまちづくりを行う。

各都市・地域が有する歴史や伝統・文化、景観等の資産を活かし、景観法の活用等により、個性的で緑豊かな美しいまちづくりを行う。

8.農山漁村の適正な維持と高付加価値型農業の展開

農山漁村が果たしている食料供給の役割をはじめ、国土の保全、景観形成など多面的機能を十分に発揮させるため、その適切な整備と保全を行う。

都市と農山漁村が適度に分散し存在する近畿圏において、双方の補完機能を堅持することにより、都市と農山漁村が共生するバランスのとれた圏域を実現する。

都市と農村、森林が適度に分散している近畿の地理上の特色を活かし、都市農村交流や地域密着型産業の導入等により、過疎化・高齢化が著しい地域社会の維持・活性化を図る。

多くの地域ブランドを武器に、国内のみならず、関空等のネットワークをフルに活用し、アジア市場をターゲットとした高付加価値農産品の生産地としての地位を確立する。

「安心」や「環境配慮」に関し意識の高い消費者に向け、圏域内に擁する大消費地への近接性を背景とした都市型農業を展開する。

9.人々が自律して暮らせる高福祉地域

ユビキタス技術の積極的な活用やユニバーサルデザインへの配慮などにより高齢化の進展を踏まえた福祉の充実に努める。

地域社会を基盤とした福祉の推進に努め、安心して暮らせる地域づくりを行う。また、医療、福祉等の都市機能を維持するとともに、広域的な高度医療等の体制を整備し、圏域としての暮らしやすさを確保する。

市民・企業・団体等の民間主体が、「新たな公」として、独居老人や共働きの子育て世帯等の生活支援や地域防犯等のまちづくりに取り組むことにより、地域コミュニティを再生させ、安心して暮らせる圏域を目指す。

10.産業・暮らしを支える災害に強い安心・安全づくり

関西は、東南海・南海地震や直下型などの地震、さらには台風、高潮、豪雨・豪雪等、太平洋側から日本海側まで全域で自然災害の脅威に常にさらされている。

上記の圏域づくりすべては、災害に強い地域づくりを前提に成り立つ。

そこで、関西のどこに住んでいても、安心して生活し働ける地域を目指し、自助、共助、公助のそれぞれの連携に基づくハード、ソフト対策を実施する。

また、特に、関西は、阪神・淡路大震災等の経験・教訓や防災関連の各種機能の集積しており、これらを有機的に連携強化することで、防災分野における研究・教育と実務を兼ね備えた国際防災拠点を形成する。

11.我が国の顔となる文化を核とした観光地域づくり

関西各地には、長い年月をかけて培われた自然や価値観も含めた多様な文化が存在しており、既に観光地として高い知名度を有している。

個性的な都市が連なるとともに、アジアに近いという特長を有する。

このため、各都市・各地域は、それぞれの有する固有の文化・風景を観光資源として活用し、それを核として都市・地域間の連携も図りつつ、新しい観光資源の開発や周辺地域も含めた一体的な景観・環境整備を進める。

また、旅行ニーズの変化に対応した地場産業と生活文化との融合による観光コンテンツづくり、外国人旅行者等の受入れ態勢の整備、国際会議等の誘致や、適切な情報発信により、国内外から更に多くの旅行者が訪れる国際競争力のある観光地域づくりを行う。

これらを通じ、多様な観光コンテンツの提供と情報発信を行うとともに、関西各地に存在する観光拠点間や関空とのアクセス強化などきめ細やかな陸海空の交通ネットワークを整備し、季節や関心にあわせて何時でも誰でも快適に回遊できる観光圏域として、国内外から多くの来訪者を関西に導く。

12.アジア・世界規模の国際分業を支える複合物流体系づくり

関西は、質の高い多様な産業、完全24時間運用が可能な関空や阪神港等の物流拠点の存在など、次世代産業等を発展させる高いポテンシャルを有しており、関西全域で、国内市場はもとより、世界市場での国際競争を視野に入れた産業展開が可能である。

大阪湾ベイエリアを西日本の中核的物流拠点として位置づけ、アジアを中心に国際物流ネットワークを形成し、日本・アジア間の国際分業に対応した複合物流拠点として整備する。

大阪湾ベイエリアと日本海側や他圏域も含めた背後圏とを結ぶ国内物流ネットワーク強化や、国際動向への対応を進めることで、ドア to ドアのトータル時間・トータルコストを低減させる。

他圏域とのネットワーク強化により、増大する日本と世界の物流需要を関空と阪神港が中心的に担う。

13.都市・地域間の広域的な役割分担と「新たな公」による地域づくり

府県等の行政単位ごとに進められてきたこれまでの各種政策に加え、広域的な視点で互いに補完しあうことが望ましい分野について、明確な役割分担により集中投資を行う圏域を目指す。

各都市・各地域の個性を互いに尊重しつつ、抱えている課題や得意分野について情報を共有するとともに、産業・科学技術振興や観光・防災など関西が有する多くの資源を連携して相互に活用し、関西が総合力を発揮する仕組みをつくる。

集中投資によるメリットを、圏域全体で享受できるよう、都市・地域間のネットワークを強化する。

従来からの地縁型のコミュニティに加えNPOや個人等様々な主体が、「新たな公」として、連携して地域課題の解決に取り組む地域経営システムを構築し、安心して暮らせる地域づくりを目指す。

NPOやボランティアなどを含めた「新たな公」の担い手を育成し、地域活動の活性化、地域の再生を図る。

第2回検討会議における意見

添付資料2

	発言者	内容
意見 - 1	福井県(代理)	地域の活力に影響のある1～2時間圏の人口を多くするためのインフラ整備(サンダーバードの関空直行)。
意見 - 2	福井県(代理)	安全大学の設置(東南アジアへの原子力発電運営の安全教育など)。
意見 - 3	三重県(代理)	人材交流の基盤整備としてのリニア中央新幹線整備。
意見 - 4	三重県(代理)	地方大学の積極的活用。
意見 - 5	三重県(代理)	国土資源、地球環境への配慮という観点から森林の重要性(保全)。
意見 - 6	滋賀県知事 嘉田由紀子	首都圏のバックアップではなく、自立(歴史・文化・アジアゲートウェイなどを売りにした)する関西という意味でのもう一つの中心核。
意見 - 7	滋賀県知事 嘉田由紀子	関西各地の個性を活かした関西全体からの「日本のブランド」の世界発信。
意見 - 8	滋賀県知事 嘉田由紀子	京都・奈良は環境先進地域として重要。
意見 - 9	滋賀県知事 嘉田由紀子	子どもが健やかに育つ、子育てに夢が持てる地域社会・住環境の整備(居住地から都市まで30分、1時間)。
意見 - 10	滋賀県知事 嘉田由紀子	ハードだけでなく、ソフトの治水対策。
意見 - 11	滋賀県知事 嘉田由紀子	市民参加の仕組みづくり(さまざまな価値観を持った人の意見を聴く機会)。
意見 - 12	京都府(代理)	時代の変化にあわせた計画づくり。
意見 - 13	京都府(代理)	国土交通省の所管にとらわれないなど、近畿に必要な独自の制度(制度イノベーション)の提案。
意見 - 14	京都府(代理)	モノや投資資金、知識・情報を集めるためには、近畿圏独自の制度が必要。
意見 - 15	京都府(代理)	暮らし方や教育のあり方、医療制度、職業選択などの提案。
意見 - 16	大阪府(代理)	アジアとの交流連携拠点(関空の24時間化を活用した、人材・ビジネス・観光などでのアジア・ゲートウェイアジアゲートウェイとしての位置づけ)。
意見 - 17	大阪府(代理)	関空の24時間化を活用した物流ネットワークの強化。
意見 - 18	大阪府(代理)	日本のもう一つの中心核としての関西。
意見 - 19	大阪府(代理)	物流だけでなく、企業立地や観光にも不可欠な陸海空の総合的な交通体系の整備。
意見 - 20	大阪府(代理)	広域的な役割分担からさらに進めて連携し、自立して考え、実行する体制を作る(国からの権限委譲など)。
意見 - 21	兵庫県(代理)	教育面やリタイア後の生活などにも関わる、生活や暮らしの質、豊かさの実現。
意見 - 22	兵庫県(代理)	(環境もあるが)防災・減災でアジア・他地域へ貢献、および首都機能のバックアップ。
意見 - 23	兵庫県(代理)	これら(暮らし、環境、防災)を支える交通基盤づくり、ネットワーク強化。
意見 - 24	奈良県知事 荒井正吾	東京～関西のリニア整備(リダンダンシーを考慮、東海道新幹線とは離す)。
意見 - 25	奈良県知事 荒井正吾	関空の活用をねらいとした、関空-都心、伊丹-都心、関空-伊丹のリニア整備(夜の貨物輸送の活用)。
意見 - 26	奈良県知事 荒井正吾	関空までの北陸新幹線整備(フリーゲージ)。
意見 - 27	奈良県知事 荒井正吾	分散した機能を関空貨物の利用の観点から、直列的に機能を集積(再配置)。
意見 - 28	和歌山県(代理)	バックアップではなく、歴史・文化、アジア・ゲートウェイなどを売りにした「第2首都圏」。
意見 - 29	和歌山県(代理)	関西全体の魅力が高める道路等の都市と地方のネットワーク、インフラ整備。
意見 - 30	鳥取県(代理)	鳥取県は日本海側の窓口として近畿圏と連携(鳥取自動車道)。
意見 - 31	鳥取県(代理)	地方との公的機関と連携したクラスター形成、ネットワーク整備(鳥取環境大学など)。
意見 - 32	岡山県(代理)	関西が強くて、魅力的な地域であるべき。
意見 - 33	岡山県(代理)	計画の策定・実行への大学の関与。
意見 - 34	徳島県(代理)	徳島県は、近畿の周辺部ではなく、近畿の一員。
意見 - 35	徳島県(代理)	徳島県は、豊かな自然、LEDバレー構想がある。
意見 - 36	京都市(代理)	13項目のメリハリ。
意見 - 37	京都市(代理)	「関西＝文化首都圏」の定着。文化首都としての取り組みを近畿圏全体で行う。
意見 - 38	京都市(代理)	文化・歴史を存続させる仕組みづくり(新しい制度の確立)。
意見 - 39	京都市(代理)	京都市は、景観(高さ規制、デザイン指定など新しい政策)、観光、文化の3つ展開。
意見 - 40	大阪市長 關淳一	関西各地の良いところを互いに認識し、一体感を持って関西全体を考えるという意識改革。
意見 - 41	大阪市長 關淳一	広域的な問題については「関西はひとつ」という意識。
意見 - 42	大阪市長 關淳一	廃棄物最終処分コストの広域負担＋共有(フェニックス計画)。
意見 - 43	大阪市長 關淳一	広域的にするべきことを関西全体で戦略的に取り組むチャンス(関空や地域文化の活用)。
意見 - 44	堺市(代理)	関西は本物を産み出す地域。文化財の宝庫を活用したまちづくりを具体的に進める。

上記表は第2回検討会議の議事録をもとに整理したものです。

	発言者	内容
意見 - 45	堺市(代理)	交流人口を増やすための観光と文化・歴史の連携(堺市古墳群等の世界発信、おもてなしの精神)。
意見 - 46	堺市(代理)	具体的な観光プログラム(アジアの修学旅行など)。
意見 - 47	堺市(代理)	ニュータウンをモデル地区とした団塊世代の活用(千里NT、泉北NT)。
意見 - 48	堺市(代理)	防災、減災については、インフラ整備+連携の仕組みづくり。
意見 - 49	神戸市長 矢田立郎	港湾や道路などの具体的な国際物流基盤づくり。
意見 - 50	神戸市長 矢田立郎	東南海・南海地震に備えた、具体的な防災・減災対策。
意見 - 51	神戸市長 矢田立郎	ものづくりの集積をベースにした知的拠点のクラスターの構築(関西全体で連携・相互活用できる仕組み、産学官連携)。
意見 - 52	神戸市長 矢田立郎	市民や事業者がともに行う環境創造(3R)。
意見 - 53	神戸市長 矢田立郎	超高齢化社会に対応した、将来を予測した上での持続可能な福祉・医療制度。
意見 - 54	近畿市長会会長 目片信(大津市長)	交通ネットワークの強化の具体化。
意見 - 55	近畿市長会会長 目片信(大津市長)	各地域を活性化させる施策が必要。例えば近畿111市の文化・観光名所のリストアップ。
意見 - 56	近畿ブロック府県町村会会長 岡井康徳(奈良県河合町長)	町村行政の継続。
意見 - 57	近畿ブロック府県町村会会長 岡井康徳(奈良県河合町長)	幹線道路につながる生活道路の整備。
意見 - 58	近畿ブロック府県町村会会長 岡井康徳(奈良県河合町長)	末端の市民まで行き届く計画づくり。
意見 - 59	(社)関西経済連合会会長 下妻博	計画の具体化(名称、スケジュール、ハード整備)。
意見 - 60	(社)関西経済連合会会長 下妻博	既存プロジェクトをつないだ全体的な形づくり(学研都市のサードステージや神戸スパコンを活用した知的クラスターの形成、北ヤード、彩都など)。
意見 - 61	(社)関西経済連合会会長 下妻博	ベイエリア全体のゾーニング。
意見 - 62	大阪商工会議所会頭(代理)	大阪をリードするエンジン産業の育成。
意見 - 63	大阪商工会議所会頭(代理)	アジアの中での交通インフラ整備(日帰り経済圏、オーバーナイト・ビジネス圏)。
意見 - 64	大阪商工会議所会頭(代理)	ドアtoドアのトータルコストを意識した国際物流ネットワークの強化。
意見 - 65	大阪商工会議所会頭(代理)	計画を実行するための権限や財源の委譲。
意見 - 66	(社)関西経済同友会代表幹事 小嶋淳司	財源制約を考慮したプロジェクトの優先順位、スケジュール。
意見 - 67	(社)関西経済同友会代表幹事 小嶋淳司	産業、文化などの特徴を活かした相乗効果が生まれるような取り組み。
意見 - 68	(社)関西経済同友会代表幹事 小嶋淳司	日本の国のもう一つの核(バックアップは結果)。
意見 - 69	(社)関西経済同友会代表幹事 小嶋淳司	東アジアの情報センターの整備。
意見 - 70	関西経営者協会会長(代理)	地域社会の教育力の回復(担い手の育成)。
意見 - 71	関西広域連携協議会代表理事 新宮康男	全国計画の最終とりまとめへの関西からの提案の反映。
意見 - 72	関西広域連携協議会代表理事 新宮康男	首都機能のバックアップについて、関西のハード、ソフトの既存集積の強化。
意見 - 73	関西広域連携協議会代表理事 新宮康男	入口としてのアジア・ゲートウェイとして阪神港・舞鶴港・敦賀港・関空24時間化の活用
意見 - 74	関西広域連携協議会代表理事 新宮康男	入口の奥の地域の、文化・歴史、美しい自然、力強い産業が揃っている(中身のある)アジア・ゲートウェイ。
意見 - 75	関西広域連携協議会代表理事 新宮康男	個性の尊重と府県を越えた総合力発揮のための関西広域機構や近畿広域戦略会議の活用。
意見 - 76	関西広域連携協議会代表理事 新宮康男	市民に納得してもらうためのプロジェクトの優先順位を決める評価基準の設定。
意見 - 77	(社)関西経済連合会相談役 秋山喜久	新しい公の理念(民・官とも公の意識)に基づいた計画づくり。
意見 - 78	(社)関西経済連合会相談役 秋山喜久	日本の文化、歴史、経済などの中心的な気概を持った計画づくり(日本ブランド)。
意見 - 79	(社)関西経済連合会相談役 秋山喜久	様々な国民、住民の方に参加いただくことが重要(住民への説明責任)。
意見 - 80	(社)関西経済連合会相談役 秋山喜久	市町村の立場を意識した計画づくり。
意見 - 81	(社)関西経済連合会相談役 秋山喜久	大学などの産学官協働での計画づくり。
意見 - 82	(社)関西経済連合会相談役 秋山喜久	広域的なゾーニング。
意見 - 83	(社)関西経済連合会相談役 秋山喜久	変化のスピードについていけるような柔軟な計画づくり。
意見 - 84	(社)関西経済連合会相談役 秋山喜久	財源を考慮した、投資効率を考えた計画づくり。
意見 - 85	(社)関西経済連合会相談役 秋山喜久	物流にくわえ、文化・経済交流も含めたアジア・ゲートウェイ(陸海空のハブ)。アジア情報・研究センター。
意見 - 86	(社)関西経済連合会相談役 秋山喜久	(国交省以外の)教育なども含めた総合的な計画づくり。
意見 - 87	(社)関西経済連合会相談役 秋山喜久	日本全体、アジア全体の防災の情報・対策拠点。
意見 - 88	(社)関西経済連合会相談役 秋山喜久	農水産、森林を考慮した計画づくり。
意見 - 89	(社)関西経済連合会相談役 秋山喜久	メリハリのきいた、全国の地域計画の参考となるような計画づくり。

上記表は第2回検討会議の議事録をもとに整理したものです。

目指す姿、戦略、主要事業・制度とりまとめ表

提出様式 - 1

機関名 _____ 記入者名 _____

目指す姿	戦略	主要事業・制度
<p>【例】</p> <p>_____</p> <p>.....な圏域を目指す。</p>	<p>【例】</p> <p>関西の.....複合物 流拠点を整備する。</p>	<p>・ 整備事業</p> <p>概要:</p> <p>・ 条例</p> <p>概要:</p> <p>【例】</p> <p>・ 夢洲基幹物流拠点整備事業</p> <p>概要: 夢洲を大阪湾の一大物流拠点としてトラックターミナルを整備する。</p>